**校 長　 高 橋　雅 彦**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 一人ひとりの生徒を大切にし、豊かな人間性と確かな学力、課題解決能力を育み、地域との連携を推進しながら、地域で活躍するリーダーを輩出する学校   1. **確かな学力と課題解決能力**（基礎的な知識や技能を習得し、それらを活用して自ら考え実践を通じて深く学び、表現する力）**を育む学校** 2. **豊かな人間性**（自分だけでなく他人の大切さを認め、互いに助け合い、よりよい社会を創っていく責任感と規範意識を持ち、自律して社会を支える力）**を育成する学校** 3. **地域連携**（地域とともに、「学び」、「歩み」、地域に貢献し、地域から信頼される）**を推進する学校** 4. **次世代リーダー**（チャレンジ精神とリーダーシップ力をもち、自主的・積極的に学校での諸活動やボランティア活動などの体験に取組む）**を育成する学校** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １「確かな学力」と「学び」への主体性の育成  （１）新たな大学入試制度に対応するとともに、次期学習指導要領を見据えた教育課程の編成と授業の充実を図る。  ア　主体的で対話的な深い学びの実現をめざす。  イ　習熟度別授業、少人数授業の効果的な運用を図る。  　　　ウ　専門コースの授業内容の点検改善を図り、新学習指導要領への円滑な実施をめざす。   * 授業アンケート（2回）の学校平均3.20（30年度3.18）をめざす。   ２　知・徳・体の調和のとれた教育をとおし、豊かな人間性をはぐくむ  　（１）規範意識醸成のため、あいさつ運動やマナー向上の全校的取組を推進する。  　　　ア　家庭との連携のもと、全教員での遅刻指導に取り組む。  　　　イ　生徒会などと連携した朝の「おはよう」運動と日常の学校生活における挨拶を奨励する。  　　　ウ　「心の教育」を充実させ、ルール、マナーの遵守を求めていく。  （２）生徒一人ひとりが安心で安全な学校をつくりをめざす  　　　ア　教育相談体制を充実させるとともに、教職員と家庭が緊密な連携、情報共有を行う。  　（３）豊かな人間性の形成に寄与する人権教育を展開する。  　　ア　身近な事柄を通して、生命の尊さへの気づきや思いやりの心など豊かな人間性を身に付けさせる。  ※学校教育自己診断における「挨拶をする」生徒の割合85%以上（30年度84.9%）、「相談できる先生がいる」生徒の割合65 %以上（30年度62.2％）、「人権について学ぶ機会がある」生徒の割合75 %以上（30年度74.7％）をめざす。  ３　「志」や「夢」をはぐくみ、自己実現の達成を図る  　（１）進路目標設定から進路実現まで3年間を見据えたキャリア教育を展開する。  　　　　ア　生徒の進路実現に向けた進路指導体制を構築して、講習・補習などの手厚い学力支援体制を確立するとともに、キャリア教育の一環として漢字検定、英語検定、パソコン検定等に生徒がチャレンジすることを一層促進する。  　 　イ　近隣大学（四天王寺大学・関西福祉科学大学等）や関係機関等との連携を通して、生徒が進路意識を高め、進路実現のための学習や体験ができる機会を確保する。  ※生徒の進路希望実現率（志望先への合格率）90%以上（30年度84.2％）をめざし、進路未決定者を３％未満（30年度4.3％）に減少させる。  ４　地域と連携した魅力のある学校づくり  （１）地域、学校教育活動に関連した関係諸機関との連携を学校の教職員・生徒があらゆる場面で充実させていく。  　　　ア　広報活動と強化し、本校の魅力を広く周知するよう努める。  イ　ＰＴＡやＮＰＯ等と連携し、地域の福祉活動・環境保全活動に取り組む。  　　　ウ　地域の外部人材や施設を活用し、体験的な授業や講座を開催する。  ※学校教育自己診断における「大学の先生をはじめと外部の先生から授業を受けたり話を聞く機会がある。」生徒の割合80 %以上（29年度79％）をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　　年　　月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
|  |  |

３　　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 「確かな学力」と「学び」への主体性の育成 | （１）基礎的な学力の定着と主体的で対話的な深い学びをめざした授業改善の取組みを推進する。  ア　授業などの学習指導方法の工夫と改善を進める | ア　教師の指導力の向上を図る  企画会議、授業改善委員会、サービスラーニング委員会（SL委員会）が中心となり①から④に組織的に取り組む  ①　授業改善  年間2回の授業公開、全教科による研究授業の実施などにより、自らが積極的に授業改善に取り組む組織を構築する  ※授業アンケートの実施とその分析及び課題解決  ②　校内教職員研修の充実  ※ICTを活用研修  ・他校訪問研修  ※経験の少ない教員に対する研修  　・経験の豊かな教員、指導教諭による個別研修・進路指導研修   1. 専門コースの充実   ・専門コース科目の実践  ・外部機関と連携した保育実習  ・高大連携授業や外部講師の活用等  ※専門コース科目「サービスラーニング基礎・実践」など、専門コースの科目編成、内容の点検・改善   1. 働き方改革の促進   ※授業のICT活用とともに、校務のICTをはかる。 | ア  ・授業アンケートによる肯定的評  価学校平均81％以上  （30年度は、2回平均80.1％）  ・・学校教育自己診断「先生は、他  の先生の授業を見学に来る」生徒  の割合58%以上（30年度56.3%）    ・実施回数の達成度（30年度は  ９回実施、上回ることが目標）  ・学校教育自己診断「授業はわか  りやすい」生徒の割合72%以上  （30年度71.2%）  ・学校教育自己診断「授業で自分  の考えをまとめたり、発表  する機会がある。」生徒の割合  60%以上（30年度58.4%）    ・ICT活用率の向上  学校教育自己診断「ICTを活用  し、わかりやすい授業をめざし  ている」（30年度82.4%） |  |
| 知・徳・体の調和のとれた教育をとおし  豊かな人間性をはぐくむ | （１）豊かな人間性の涵養  ア　生徒一人ひとりに生き方あり方を探求させ、豊かなこころと規範意識を醸成させる | ア　規範意識の醸成   1. あいさつ励行 2. 個に応じた遅刻指導、身だしなみ指導   ※毎朝の「おはよう運動」、年３回のあいさつ週間（各１週間）を実施。  ※家庭と連携し、生活規律の基盤を安定させる   1. 教育相談体制の充実   ※隔週に教育相談委員会を開催し、生徒情報　の共有化に努める。さらに学年団会議や職員会議等で全教員が情報を共有する。   1. あらゆる教育活動の場において、人権感覚を育成する。特に「いじめへの対応」の学校信頼度を上げるとともに、「人権尊重の大切さについて学ぶ」機会を増やす。 | ア  ・生徒の年間遅刻総数1000以下  を維持する  （28～30年度総数平均939）  ・学校教育自己診断における「挨  拶をする」生徒の割合の向上  (30年度　84.9%)  ・学校教育自己診断における「相談できる先生がいる」生徒の割合の向上（30年度62.2%）  （教育相談件数30年度62件）  ・学校教育自己診断で「人の生き  方・命の大切さ・社会のルール  を学ぶ機会がある」生徒の割合  の向上(30年度76.6%) |  |
| 「志」や「夢」をはぐくみ、  自己実現の達成を図る | （１）３年間を見据えたキャリア教育の推進  ア　自己（進路）実現に向けた進路指導の充実 | ア　生徒の進路意識の高揚や、自己（進路）実現の達成   1. 効果的な進路関係行事の実施計画   ※進路体験行事、懐風館ｾﾐﾅｰ〈大学等の出前講義〉等の実施   1. 補習や進学講習などの機会を充実させる   ※教育産業とも連携しながら、生徒の希望進路の実現に向けた意識を高める | ア  ・学校教育自己診断で「進路につ  いての情報提供がされている」  生徒の割合を維持する。(30年  度 82.3%)  ・学校教育自己診断で「放課後や  早朝の補習や講習に参加して  いる」生徒の割合の向上(30 年  度28.5%) |  |
| 地域と連携した魅力のある学校づくり | （１）地域密着型高校として広報活動と学校の魅力の発信  ア　中学校訪問、学校説明会等広報活動のさらなる充実  （２）地域と連携した取り組みの推進  ア　外部機関と連携した教育活動の推進 | （１）ア  ・専門コースの設置や学校の様々な取組みを、中学生や保護者に周知する  ※スライドDVD、WEBを活用して、広報活動の充実をはかる  ※中学校訪問や学校説明会（部活動体験・授業体験・学校体験等）を充実させる  （２）ア  ・地域と連携して、福祉ボランティア体験活動を実施する | （１）ア  ・中学校訪問回数や説明会等への  参加者数を維持する。（H30説明会（本校実施）参加者数364　　名）  外部パンフレット配布1410部）  ・ＨＰの更新数を昨年以上  とする。（30年度HPの更新回  数131回）  （２）ア  ・福祉ボランティア諸活動の参加生徒数前年度より上回る。（30年度　支援学校との交流参加者37人、ボランティア参加者48人） |  |